

議会だより



[表紙写真]

1月19日に大成保育園で餅つき会が行われました。

お友達や、お父さんお母さんの「よいしょ!」の掛け声に合わせて元気よく杵を振りおろし、笑顔で楽しく餅をつきました。

昼食には、自分たちがついた餅で作ったお雑煮を食べました。

第4回定例会 P 2 ~ 3

一般質問 P 4 ~ 6

委員会レポート P 7

まちづくり計画調査 特別委員会調査報告 P 7 ~ 8

議会の動き・編集後記 P 8



平成24年第4回定例会が、12月13日に開会しました。補正予算、条例の改正などの議案を審議し、いずれも原案のとおり可決し、会期を1日残して閉会しました。審議した議案のあらましは次のとおりです。

専決処分の承認

◎病院事業会計補正予算(第3号)

資本的収入及び支出に、562万8000円を追加し、予算額は8835万9000円となりました。補正の内容は、冷暖房空調設備の工事費です。

◎一般会計補正予算(第5号)

1488万9000円を追加し、予算額は84億7004万8000円となりました。補正の内容は、衆議院議員選挙の執行経費です。

◎一般会計補正予算(第6号)

1509万9000円を追加し、予算額は84億8514万7000円となりました。

補正の内容は、消防庁舎建設等基本設計業務と消防庁舎建設用地現況測量業務です。

24年度補正予算

◎一般会計補正予算(第7号)

4571万3000円を追加し、予算額は85億3086万円となりました。補正の主なものは、療養介護医療給付費、障害福祉サービス等給付費、簡易水道事業特別会計繰出金、産業担い手育成事業奨励金、流雪溝維持管理業務などです。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

14万8000円を追加し、予算額は16億9801万3000円となりました。補正の内容は、給料など人件費と国庫補助金等精算返還金です。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

467万円を減額し、予算額は1億2431万5000円となりました。補正の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金精査です。

◎介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

予算額に増減はありませんでしたが、財源振替により臨時保健師の賃金などを補正しました。

◎介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)

42万4000円を追加し、予算額は6925万円となりました。補正の主なものは、デイサービスセンターの修繕費などです。

◎簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

612万7000円を追加

その他

◎指定管理者の指定

①せたな町障害者グループホームのぞみの管理及び運営を、効果的かつ効率的に行うため、指定管理者を指定したものです。

一、施設の名称及び所在地

・名称
せたな町障害者グループホームのぞみ
・所在地
北檜山区北檜山235番地1

二、指定管理者となる団体の名称及び所在地

・名称
せたな町障害者グループホームのぞみ
・所在地
北檜山区北檜山235番地1

三、指定の期間

平成25年4月1日から
平成28年3月31日まで

意見書

◎トド等海獣による漁業被害対策に関する意見書

提出議員 奥村喜美男
賛成議員 平澤 等

同 石原 広務
同 小平 久
同 細川 伸男
同 菅原 義幸

※内閣総理大臣ほか関係大臣、国会宛提出しました。

専決処分とは

議会が議決をしなければならない条例・予算などについて、町長の権限において、地方自治法に基づいて議会の議決を得たものと同等の処分を行うものです。

時間的に議会の招集を待てない緊急の場合や議会が成立しないときなど地方自治法の規定による場合と、軽易な事項等を議会が町長に専決処分事項として委任した場合とがあり、前者の場合は、町長は次の議会に報告し、議会の承認を求めなければならないとされています。

今回の専決処分は、地方自治法の規定により承認を求められたものです。

し、予算額は8億693万3000円となりました。

補正の主なものは、水源地の確保と水質保全を見込んだ若松簡易水道富里水源地用地の購入費です。

◎営農用水道等事業特別会計補正予算(第2号)

191万3000円を追加し、予算額は2739万4000円となりました。

補正の主なものは、島歌地区営農用水施設と太田地区配水管の漏水の修繕費です

◎公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

2万円を追加し、予算額は4億1273万4000円となりました。

補正の内容は、電気料と電料に不足が生じる見込みから増額したものです。

◎漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

80万円を追加し、予算額は754万2000円となりました。補正の主なものは、太櫓地区営農用水施設と太田地区配水管の漏水の修繕費です

条例

◎せたな町立学校設置条例の一部改正

長磯小学校、瀬棚商業高等学校が平成25年3月31日に廃校となることから、本条例の一部を改正したものです。



一般質問



2名の議員から一般質問があり、町長の考えを問いました。

持家建設促進奨励事業は

大湯 圓 郷 議員

分譲地販売との相乗効果を図り1年延長する

答弁 町長

持家建設促進奨励事業は、平成25年3月31日で3カ年の事業期間が終了となりますが、平成24年11月までにこの制度を利用して建てられた住宅の戸数、利用せずに建てられた住宅の戸数、助成事業による補助金額をお尋ねします。

この事業は今後も継続するか、この3年間で終了するのか町長の考えをお聞きします。

さらに、今後続ける場合、助成金の支払方法を町内で利用できる商品券を補助する方法もあると思いますが、町長の考えをお聞きします。



平成22年度から今年度を一区切りとしたこの事業の実績ですが、平成22年度は8件の建設で、助成額は400万円、町内の新築件数は22件でした。平成23年度については、4件の建設で、助成額は200万円、町内の新築件数は13件でした。平成24年度については11月末現在において、2件の建設で助成額は100万円、町内の新築件数は3件となっています。

最後に、助成金の支払いを商品券でとの提案ですが、この制度の内容は、建設費の一助として50万円の奨励金を交付するというものです。施工主にも大変喜ばれている状況もあり、引き続き延長する場合にはつきましても、現行の要綱の取り扱いにより行いたいと考えています。

再質問

北檜山区川沿地区の宅地分譲地販売との相乗効果を図り1年間延長するということが、1年目、2年目、3年目と助成件数が減ってきていますが、町は、どのような宣伝をしているのかお伺いします。

経済効果の大きい事業を進めていく

再答弁

周知の方法ですが、事業開始から既に3年目であり、町民の皆様には十分承知しているかと思いますが、これからは広報誌などでお知らせをしていきます。また、町内の業者からも、十分理解を得られていますので、新築する場合には業者からも案内があるものと考えています。商品券の関係ですが、プレミアム商品券について、平成20年から平成22年まで3カ年行った実績があります。

独居老人の安否確認対策は

平澤 等 議員

老人世帯数はどのくらいになっているか。

②今後の町の高齢者独居老人対策はどのようにするか。



緊急通報装置等で安否確保を図っている

答弁 町長

平成24年4月1日現在、町の住民基本台帳では、75歳以上の高齢者人口は1280人で、そのうち独居老人世帯数は741世帯の741人（北檜山区318人、大成区222人、瀬棚区201人）、その他・高齢者夫婦世帯人口などは539人（北檜山区293人、大成区142人、瀬棚区104人）となっています。

現在、町ではこの方々の中から、入院や施設入所、介護サービスなど継続利用により安否確認ができていない対象者を除いた独居高齢者373人（北檜山区162人、大成区

113人、瀬棚区98人）と高齢者夫婦など325人（北檜山区195人、大成区74人、瀬棚区56人）の合計698人に対して、高齢者等支援員による戸別訪問を実施しています。訪問に際しては、安否確認とともに心身などの状況把握を行ない、日常生活上の困難を早期発見し、必要な支援に結びつけることとしていきます。この訪問は、地域との交流がされている方については、年一回を基本とし、心身機能の低下や地域との交流が少ない方には1ないし3カ月程度の頻度で継続的な訪問を行っています。

再質問

老人世帯、独居老人が非常に多く、今後さらに増加することを踏まえた中で、高齢者等支援員が各区に一人ずつのいるというのですが、過去に事故が発生していることや独居老人の健康状態を綿密に把握していくためには、高齢者等支援員の指導を密にする必要があると考えていますので、この支援員の増員計画をぜひ検討していただきたい。



持家建設促進奨励事業を利用した住宅

また、今年から住宅リフォーム助成事業を実施し、当初予算は1000万円でしたが、現在、申請件数が173件、助成額は2621万3000円となっており、一度補正していたいただきましたので、最終的には3月補正で全て整理させていただきます。

この住宅リフォーム助成事業の対象事業費は2億円を突破しており、経済効果は極めて大きいと考えています。町としては、こうした成果の上がる事業をこれからも進めていきたいと考えていますのでご理解をお願いします。

全国的に核家族化の進む中、また、プライバシーの保護の観点から諸問題はありますが、悲痛的な孤独死は抑止しなければなりません。以下、二点について伺います。

①本町内三区（北檜山区、大成区、瀬棚区）における独居

現在、町ではこの方々の中から、入院や施設入所、介護サービスなど継続利用により安否確認ができていない対象者を除いた独居高齢者373人（北檜山区162人、大成区

さらに、独居高齢者や高齢者夫婦世帯などで緊急時に連絡体制をとることが困難な世帯に緊急通報システムを設置し、緊急時の安全確保を行なっているところであり、災害時などに地域での情報伝達支援や安否確認、避難支援などが必要な方に対しては、昨年実施している町災害時要援護者登録制度の活用を図り、地域住民や関係機関と連携を

それから、緊急通報装置120台が配置されていますが、緊急時にいかに早く自分の身の危険を周知もしくは近所、消防署などに通報するために、やはり緊急通報装置を増やして、何としてもこの対応

をよくして事故を少なくする観点から、そういった対応策については、前向きに取り組んでいただきたいと思いますけれども、再答弁をお願いしたい。

子供や近親者の見守りが基本

再答弁

高齢者等支援員の増員は現在計画をしていません。

重要なことは、地域住民の見守り、声かけ運動や、関係機関、町内会なども連携して地域の実情に合った見守り活動の一層の推進を図ることです。地域との人間関係がなく閉じこもりがちな対象者に地域に応じた集いや交流の場の提供について、住民参加のもと、関係機関と連携を図りながら取り進めます。

さらに、対象者の生活実態の把握に基づく介護サービス、生活支援サービスを活用した見守りと入退院時における関係機関との連携、これなども重要だと考えています。

また、緊急時連絡体制の一層の充実も図っていかねればならないと思っています。これらの取り組みについては、せたな町社会福祉協議会や町内会、ボランティア団体とも十分協議を行ない、地域に応じた見守り体制の構築を図り、町民の安全・安心、福祉のまちづくりに取り組みでまいりたいと考えています。ただ、町ではこうしたいろいろな取り組みを行なっていますが、第一はやはり子供や近親者の見守りが基本です。緊急通報装置については、保健師が対象者を把握し、その設置の必要性をサービス検討会議において判定をします。



平成24年第4回定例会の運営に関するお詫び

平成24年第4回せたな町議会定例会は、事前に議事日程が決まっていなかったために関後ただちに休憩し、午後2時27分に再開する異例の事態となりました。議会の傍聴に来られた方々をはじめとする町民の皆様、心からお詫びを申し上げます。

議会は事前に議会運営委員会を開催し、議事日程を決めておく必要がありますが、議長である私が議会運営に関する協議の過程で感情的になり、議会運営委員長に「議会運営委員会を開かなくてもいい」と発言したために、議会運営委員会が開催されませんでした。

この発言は議会運営委員会を否定するものであり、議会運営委員長に心労を与えただけでなく、異例の事態を生む大きな原因となりました。さらに協議の再開に応じなかったことも間違った対応であり、このたびの事態を招いたすべての原因と責任は、議長である私にあります。

また防災無線によりいつもは議会開催のお知らせをしていましたが、議事日程が決定されておりましたので、結果的に皆様にお知らせすることができませんでした。この点につきましても深くお詫び申し上げます。

今後は町議会議長として議会ルールを厳格に順守し、意見の相違は冷静な協議によって解決することなど、二度とこのような事態を招かないよう議会運営に努めることをお約束申し上げます。平成24年第4回定例会の運営に関するお詫びといたします。

平成25年2月14日

せたな町議会議長 真柄克紀



委員会レポート

総務厚生常任委員会

一、調査年月日

平成24年10月9日

二、調査項目・調査結果

総務課所管

・せたな町避難所等標高について

避難所等標高測量業務、避難所等標高看板制作設置業務について調査をし、測量業務については避難所を含む150カ所の測量が終了済みであること、制作設置業務については標高看板の素材や大きさ等の仕様、設置場所、北電の電柱への掲示も取り入れたことなどでコストカットを図ったことなどについて説明を受けました。

一、調査年月日

平成24年12月6日

二、調査項目・調査結果

総務課所管

・職員給料在職者調整について
在職者調整を行う目的や、平成19年に国に準じて行った給与構造改革から現在まで時間がかかった理由、今後の在職者調整の計画について説明を受けました
※在職者調整とは給与制度に改正があった場合、新しい制度の適用を受ける職員と、そうでない職員を年齢や採用年等で限定し、給与の逆転防止等の措置を行うものです。

産業教育常任委員会

一、調査年月日

平成24年10月18日

二、調査項目・調査結果

瀬棚総合支所産業建設課所管
・砂浜事業の実施について
平成26年度以降行われる美谷トンネルや瀬棚港の公共工事によって発生する残土等の

堆積場所を、町有地内の砂を売却し採取することで確保するという本事業の目的や、公共工事によって発生する残土の量の予測等の説明を受け、砂掘削地の現地視察を行い、再度、採取跡地の埋戻しなど事業の詳細について説明を受けました。

一、調査年月日

平成24年11月26日

二、調査項目・調査結果

建設水道課所管

・大成区水道整備事業の計画変更について

大成区の送水管、配水管の劣化等による布設替えの距離の大幅な延長や、現在の水源が濁りやすく回復も遅いため継続して利用した場合維持管理費がかかり、機械設備の維持費も考えた場合、将来的に維持管理していくのが無理であること、久遠地区の新しい配水池の場所、設置方法等の整備計画、具取潤地区の配水ポンプ場築造工事計画、変更した計画に必要となる予算について説明を受けました。

議会広報発行常任委員会

一、調査年月日

平成24年10月31日

二、調査項目・調査結果

・議会だより30号ゲラ編集について(編集作業)

一、調査年月日

平成24年12月18日

二、調査項目・調査結果

議会広報発行について

議会だよりに掲載する事項について協議を行いました。

まちづくり計画調査特別委員会

一、調査事件

・せたな町消防庁舎建設等について

二、調査経過

本件は、平成24年8月3日開催の第7回まちづくり計画調査特別委員会において付託され、現地調査を含めて4回の調査を行い、大成支署を除く建設位置に関する事項について調査を終了したので、平成24年10月31日開催の第10回まちづくり計画調査特別委員会において取りまとめを行い、12月12日に議長へ報告しました。

三、調査結果(中間報告)

- ①消防組織の集約化について
瀬棚支署と組織を統合し、職員数27人(6係)を配置する。
- ②瀬棚支署
分遣所とし、職員は日中2人(夜間1人)を配置する。
- ③大成支署
職員数は現状と同じく13人を配置する。



議会の動き

◆ 10 月 ◆

- 2日 第9回まちづくり計画調査特別委員会
- 3日 第2回檜山広域行政組合議会定例会（江差町）
- 9日 第6回総務厚生常任委員会
- 15日 第1回北部桧山衛生センター組合議会臨時会
第5回北部桧山衛生センター組合議会廃棄プラスチック再資源化調査特別委員会
- 17日 第7回産業教育常任委員会
- 22日 北部桧山衛生センター組合議会廃棄プラスチック再資源化調査特別委員会行政視察（長崎県他）
24日まで
- 29日 道南地区森林林業産業活性化推進議員連盟連絡会役員会総会（森町）
- 31日 第4回議会広報発行常任委員会
第10回まちづくり計画調査特別委員会
第6回正副議長・委員長協議会

◆ 11 月 ◆

- 13日 第6回全員協議会
- 14日 全国町村議会議長大会（東京都他）16日まで
- 15日 第6回北部桧山衛生センター組合議会廃棄プラスチック再資源化調査特別委員会（今金町）
- 16日 石狩市議会総務厚生常任委員会行政視察来町
- 22日 東日本大震災被災者との懇談会
- 26日 第8回産業教育常任委員会
第11回まちづくり計画調査特別委員会 27日まで

◆ 12 月 ◆

- 6日 第7回総務厚生常任委員会
- 13日 第10回議会運営委員会
第4回議会定例会
- 18日 第5回議会広報発行常任委員会
- 20日 第7回北部桧山衛生センター組合議会廃棄プラスチック再資源化調査特別委員会
第2回北部桧山衛生センター組合議会定例会
- 21日 第3回檜山広域行政組合議会定例会（江差町）
- 25日 第7回正副議長・委員長協議会

②統合庁舎の建設位置等について

①せたな消防署
瀬棚支署との統合庁舎とし、次の場所に建設する。
北檜山区豊岡247番地13
（旧ソフトボール場）

①統合庁舎の建設位置については原案を了承しましたが、大湯委員から多数の消防団員がいち早く集合するためにもぜひ旧営林署跡地にすべきであり、瀬棚区の町民のために高台へ持つていくということはあるのか、とする強い意見が表明されました。

②瀬棚支署の体制について原案を了承しましたが、熊野委員から、分遣所として職員日中2人（夜間1人）を配置するほかに、救急車日中1クルー3人の配置を求める少数意見の留保がありました。

※中間報告は、要約して掲載しています。

第4回定例会で報告されました。

陳情等は、議会事務局へ提出願います。

議会議長宛の案内・請願・

提案等、

議会議長宛の案内・請願・

提案等は、

議会事務局へ

提出願います。

議会議長宛の案内・請願・

提案等、

議会議長宛の案内・請願・

提案等は、

編集後記



昨年暮れの衆議院選挙の結果は、自民党の圧勝。3年4カ月ぶりで政権を奪回。安倍新政権は「アベノミクス」と称して本格的な経済再生に軸足を置き緊急経済対策に12年度補正予算に10兆3千億円を投入、13年度予算と連動させた「15カ月予算」を編成し切れ目のない景気対策を実行。景気浮揚の起爆剤としたいようだ。

景気の底上げが狙いだとなれば各市町村に大幅な予算をじかに手当し、それぞれの市町村が、実情に合わせた景気浮揚に繋がる経済対策を予算化、執行できるよう意を尽くすべきではないか。

今年には巳年。蛇は脱皮を繰り返すとか。経済も暮らしも良い方向に脱皮する年になればよいのですが。（大野）

議会広報発行常任委員会

- 委員長 細川 伸男
- 副委員長 大野 一男
- 委員 内田 尊之
- 石原 広務
- 大湯 圓郷
- 菅原 義幸